

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年11月3日(月)

NO. 1627号

本号3頁

維新・藤田共同代表 重大疑惑 公設秘書側に公金2千万円

日本維新の会創設者の橋下徹元大阪府知事は30日午前、X（旧ツイッター）で、同の藤田文武（衆院大阪12区）共同代表側が公設秘書側に公金2千万円を支出していたとする共産党「しんぶん赤旗日曜版」の報道を巡り、「違法・適法の問題ではない」などと藤田氏を批判しました。

赤旗日曜版は29日配信の電子版で「藤田氏側が、自身の公設第1秘書が代表の会社に約2千万円の公金を支出し、その会社が公設第1秘書に年720万円の報酬を支払っていた。そのうち約1965万円が政党交付金などの公金だった」と指摘し、「身内への税金還流」と問題視したと報道しています。国会議員秘書給与法は公設秘書の兼職を原則禁止しています。議員が兼職を認めた場合も国会に「兼職届」を提出する義務があります。

橋下氏は「これ、藤田氏側の会社（藤田氏の公設秘書が代表を務める会社）に実費分以上に利益が発生していたら政治家として完全にアウトだろう。まさに政治家による公金マネーロンダリング」「こういう疑いを持たれないように、こういう事態を事前に避けるのが『外形的公正性』という概念」と厳しく指摘しました。「外形的公正性※という概念を確立し、そこから徹底的に公金の流れを改める大阪改革があって今の維新国会議員が当選したのに。もはや維新には外形的公正性の概念を藤田氏に教えることができる人材はいなくなったのか」と嘆きました。

さらに「赤旗にはここを徹底的に解明して欲しい」「赤旗は藤田氏側の会社の利益関係に関する資料をなんとか入手して欲しい。藤田氏も疑義がないなら堂々とその資料を開示すべきだ」とし、公正な報道と政治家としての説明責任を求めました。

※外形的公正性とは、誰が見ても不正がない状況を確保することを意味します。これは、外部から見て問題がない状況を担保することを指します。例えば、国家総合職試験を受けた者の官庁担当者との接触禁止期間が設けられていることが、外形的公正性の一例です。

共産党田村委員長「さらなる報道もするようなので、ぜひ、こうご期待」

藤田氏は「全て実態のある正当な取引であり、専門家にも相談の上で適法に行っている」などと訴えています。藤田氏は業務委託の事実関係を認めた上で、「当該企業は適法かつ適正な価格で業務委託を受け、法令違反ではない」と主張。「一般的なビジネス現場を無視した論理構成による悪質な印象操作だ」と報道を批判しました。

赤旗日曜版を発行する共産党の田村智子委員長は30日の記者会見で、藤田氏の反論を「疑惑に直接答えているだろうか」と疑問視しました。田村氏は会見で藤田氏が抗議した受け止めに質問され「しんぶん赤旗の最新号ですね、11月2日付で維新の藤田共同代表の公設秘書に税金の還流があるのではないかという重大な疑惑を報道しました」とした上で「これは紙面に詳細に“疑惑”という根拠を示しているところです。私もこれは重大な疑惑だということを受け止めています。きちんとした説明がなされるべきではないかと思っています」と主張しました。

そして、「これ、さらなる報道も（しんぶん赤旗で）するようなので、ぜひ、こうご期待というふうに思っています。私たちは日曜版で重大疑惑と報じました。疑惑に対する説明というのは政治家として必要ではないでしょうか」とも。最後に田村氏は「これはもう赤旗の報道を受けて当事者である藤田共同代表がどうされるのかということを私は見守りたいというふうに思っています」と語りました。

共産党・志位議長が高市外交を「卑屈な媚態」と批判

共産党の志位和夫議長が29日、自身のX（旧ツイッター）を更新し、来日したトランプ米大統領を迎えた高市早苗首相の対応について「正視に堪えない卑屈な媚態」とバッサリ斬り捨てました。

高市氏とトランプ氏は28日に初めて対面で日米首脳会談を行い、午後には大統領専用ヘリ「マリーワン」で神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地に移動。原子力空母ジョージ・ワシントンを観察。トランプ氏は数千人の米兵らを前に演説し、壇上に高市氏を呼び寄せて「この女性は勝者だ。きょう、日本と米国の株式市場は史上最高値を更新した」と紹介。高市氏は飛び跳ねながら右手を突き上げ、米兵らの大きな歓声に応えました。

志位氏は、高市氏がトランプ氏をノーベル平和賞に推薦すると伝達したことにも言及し「米原子力空母で米兵を前に大軍拡を誓約し、飛び跳ねてはしゃぐ。ガザへのジェノサイドで血塗られたネタニヤフを軍事支援で支えてきた人物をノーベル平和賞に推薦する。正視に堪えない卑屈な媚態だ」と投稿。続けて「こんなものは外交でも何でもなし。異常な対米従属やめ、自主独立の日本への転換が今こそ必要だ」と訴えました。

同党の田村智子委員長もこの日更新したXで「高市総理がトランプ大統領と並んで、横須賀米軍基地で満面の笑みでスピーチしている時、私は熊本市内で、長射程ミサイル配備への不安の声を聞いていました」と言及。

自衛隊の熊本駐屯地の周辺には病院や学校、住宅などもあることに触れて地元の不安の声を紹介し、『「世界で最も偉大になった日米同盟をさらなる高みに引き上げる」とはどういうことか、現実を全く語らず、高揚感に酔いしれている場合なのか。市民の痛切な不安とあまりにもかけ離れています」と批判しました。

小沢一郎氏も高市首相の外交姿勢に苦言を呈す

立憲民主党の小沢一郎衆院議員（83）が31日、事務所の公式X（旧ツイッター）を更新。怒濤（どとう）の4連投で高市早苗首相の外交姿勢に苦言を呈しました。

高市氏は28日にトランプ氏との日米首脳会談に臨み、防衛力や日米安保のさらなる強化を訴えました。また、トランプ氏をノーベル平和賞に推薦することを伝えたり、安倍晋三元首相のパターをトランプ氏に贈るなど、サービス満点の外交ぶり。その後はワーキングランチ、横須賀基地への訪問にも同行し、強固な日米関係の構築をアピールしました。

これを受け小沢氏は「①日米首脳会談は成功したと、高市総理も自民党もはしゃいでいるが、本当にそうだろうか。まず、80兆円規模の対米投資はお金の出所もはっきりせず曖昧なままで、利益もほとんど米国。その分、国内投資は大きく減る。こうした言わば『不平等条約』の日本経済へのマイナスをしっかりと認識しているか」とポスト。

続けて「②また、高市総理は、防衛費をGDP比2%に増額する計画の前倒しを米国に自慢げに伝達したが、原資は血税。今後これまでの2倍に膨らんだ巨額防衛予算が、毎年民生を圧迫し続けることになる。“他国もやっているから”と深い考えもなく、果てしなき軍拡競争に身を投じる余裕は、もはやこの国には無い」と断じました。

さらに「③呆れ返るのは、トランプ大統領へ『お土産』として渡した『ノーベル平和賞』への推薦…。トランプ氏の一連の動きを見て出した結論とは到底考えられない。つい先日もトランプ氏は核実験の開始を指示したと報道。このような軽薄な外交姿勢は、国際社会へさまざまな誤解を与えることになりかねない」と一連の外交姿勢をバッサリ。

そして「④外交は、強い相手に媚びへつらうことではない。言うべきことはしっかりと言い、国益を第一に厳しく交渉することこそ外交の本質である。メディアも、トランプ氏の横ではしゃぐ総理の姿を情緒的に報道しているが、地位協定もトランプ関税も何も前進していない。この国の外交は全く自立できていない」と苦言の連投を締めくくりました。

トランプ氏の核実験指示、国内外で波紋 米軍幹部も真意図りかねると

トランプ米大統領の唐突な核実験の実施指示が、国内外で波紋を広げています。トランプ氏は「他国の核実験計画を踏まえ、対等な条件で実施する」と主張しましたが、2000年代以降で核爆発を伴う核実験を行った国は北朝鮮しかありません。困惑や懸念の声が相次ぎ、専門家は「連鎖反応を招きかねない」と警告しています。

トランプ氏は30日、「何年も実験を停止してきたが、他国が行っているなら我々もやるべきだ」と、韓国から帰国する大統領専用機内で、改めて核実験が必要との認識を示しました。パンス副大統領も同日、「核兵器が正常に機能するか確認することは重要だ」と述べ、トランプ氏を擁護しました。

トランプ氏は、中国の習近平国家主席と韓国で会談する直前、自身のソーシャルメディアで国防総省に核実験の実施を指示したと投稿。ロシアや中国の核保有にも触れ、核戦力での対抗姿勢をにじませた。

一方、戦略核兵器を運用する米戦略軍のコレル副司令官は、30日の上院軍事委員会の公聴会で「中露は爆発を伴う核実験を実施していない」と指摘。トランプ氏が「対等な条件」に言及していることから、「大統領の言葉は核実験を意味していないと推測している」と述べ、真意を測りかねている様子でした。

米国は1992年以降、核爆発を伴う核実験のモラトリアム（一時停止）を維持しています。一方、ロシアも旧ソ連時代の90年を最後に核実験を凍結し、中国も96年以降は実施していません。核実験を実施した国は北朝鮮だけで、17年9月を最後に行っていません。

米紙ニューヨーク・タイムズは、核弾頭を搭載できるロシアの新型原子力魚雷「ポセイドン」の稼働実験を、トランプ氏が「核実験と混同している可能性がある」と指摘。ロシアは10月29日に稼働実験の成功を発表し、ウクライナや米欧をけん制しています。

トランプ氏はソーシャルメディアの投稿で「(実験の) プロセスは直ちに始まる」としています。一方、米連邦議会調査局は今年8月の報告で、米国は核爆発を伴う核実験の実施について、大統領の決定から「24～36カ月以内に再開できる態勢を維持している」と説明。直ちに実施できるわけではないとの見方があります。また、トランプ氏は国防総省に指示したとしているが、実際の核実験の実施主体はエネルギー省核安全保障局（NNSA）だとの指摘も。

米シンクタンク「軍備管理協会」のキンボール会長は30日の声明で、トランプ氏の核実験実施の意向表明について、「敵対国の連鎖反応を引き起こし、核不拡散条約を瓦解（がかい）させかねない」と批判。核実験全面禁止条約（CTBT）機構準備委員会のフロイド事務局長も同日の記者会見で、「どんな状況でも核実験は許されない」と反対しました。

日本被団協は「核が人間と共存できないことを命ある限り訴えていく」と表明

被爆地の広島と長崎から強い非難が相次いでいます。原爆投下から今年で80年。緊迫する国際情勢の中、被爆者の高齢化は進み、平和への訴えはより切迫したものとなっています。昨年ノーベル平和賞を受賞した被爆者唯一の全国組織である日本被団協は、国内外で核兵器廃絶を訴える活動を続けています。日本被団協は「核が人間と共存できないことを命ある限り訴えていく」と表明し、「核リスクが極限に達している」と国際社会への警鐘を鳴らしています。

教育の公的責任を問うアクション 25組織 23ヵ所で計画

東京地評、都教組、都障教組、東京私教連、東京私大教連は、10月27日から11月日に「東京教育アクション2025」を実施。教職員の長時間・過密労働の解消、初等から高等教育までの無償化、教育予算の大幅増を三本柱に全都統一行動として計画・展開しました。

深刻化する教職員の長時間・過密労働の改善と、子どもたちにゆきとどいた学びを保障しようと地域の教職員が立ち上がり、都教組の各支部と地評加盟の地域労連を中心に25組織が都内23ヵ所で宣伝を計画・実施しました。

10月29日には新宿駅南口で都段階宣伝が行われ、13団体43人が参加。チラシ入りティッシュ450枚を配布し、「ゆきとどいた教育署名（都教組）」や「私大助成署名（東京私大教連）」等の署名には93人分の賛同が寄せられました。都教組や全教、東京私大教連、奨学金の会の代表らがリレートークで訴え。和光大学の学生も「教育無償化の実現を」と声を上げました。

宣伝 新しいポスター完成!!

憲法会議の新しいポスターが完成しました。憲法会議のホームページにポスターとともに、申し込み用紙を掲載しています。

街中に張り出しましょう。

東京地評国民運動局 MAIL・FAX ニュースより